

## 第14回中央委員会アピール

郵政産業労働者ユニオンは2月6日、第14回中央委員会を開催し、26春闘をどのようにたたかって組織の強化・拡大につなげていくのか、活発な議論を通じて春闘方針を確立しました。

「アメリカ第一」を掲げるトランプ大統領は1月、南米ベネズエラを軍事侵略しマドゥロ大統領夫妻を拘束しました。さらにグリーンランドを手中に収めようと画策するなど資源をめぐる争いを拡大するとともに、国際機関からの脱退指示で国際社会からの孤立をさらに深めています。一方、米国内では関税強化などで物価高が進み、昨年のニューヨーク市長選では富裕層への課税強化で家賃凍結や市営バス・保育の無料化を訴える「民主的社会主義者」のマムダニ氏が当選するなど、社会の分断や民主主義否定への逆流が起こり始めています。

日本では、昨年10月に高市政権が発足し、初の女性首相として高い支持率を維持しています。しかし、台湾有事は「存立危機事態になり得る」との発言では日中関係の悪化を招き、首相としての資質が問われています。経済政策では金融緩和と積極財政を掲げていますが中国との関係は行き詰まり円安の進行と長期金利の上昇で日本経済の先行きへの懸念も指摘されています。そんな中、物価高対策を最優先にとりくむと繰り返し発言していた高市首相は、1月19日に衆議院の解散・総選挙を発表。年度内の来年度予算案成立が厳しくなり、大義なき自己都合解散であることは明らかです。来る総選挙では、これまで培ってきた平和憲法を守る市民との共闘に力を尽くしてきた政党・候補者に一票を投じてトランプ言いなりの大軍拡を進める高市政権を退陣に追い込もう。

日本郵便では不適切なクロスセルや点呼の問題など不祥事が続き、民間企業としてのガバナンス不全が改めて露になっています。日本郵政グループは「新人事給与制度見直しの方向性」として、定期昇給の廃止や一般職と地域基幹職等1・2級の統合などを提案しています。また次期「中期経営計画の骨子」では、コンプライアンスとガバナンスの強化、人材投資やデジタル化による経営基盤強化を掲げていますが、事業の公共性後退や労働条件悪化への不安も拭えません。こうした中で、会社に対してしっかりと意見を述べ、労働者の権利と生活を守る郵政ユニオンの存在意義はますます大きくなっています。

長崎市長は被爆宣言で、「一人ひとりの力は小さくとも、結集すれば未来を切り拓く大きな力になる。はじめの一步は相手を知ること。対話と交流を重ね、小さな信頼を積み重ねることが市民社会の役割だ」と述べました。この「市民社会」を「組合活動」と読み替えると、まさに私たち組合員が果たすべき役割そのものです。大幅な賃上げや増員、格差是正など職場要求の実現に向け、組合員一人ひとりが一步を踏み出し、対話と信頼を積み重ねながら組織拡大につなげていく。その積み重ねこそが26春闘を勝利へ導く力になると確信し、最後までたたかい抜く決意です。

以上

2026年2月6日  
郵政産業労働者ユニオン 第14回中央委員会